

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境技術実証事業	事業開始年度	平成15年度 (平成15～19年度はモデル事業として実施、平成20年度から本格実施)			作成責任者	
担当部局	総合環境政策局	担当課室	環境研究技術室	環境研究技術室長 秦 康之			
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	本事業では、中小企業等が開発・保有していても、環境保全効果等についての客観的な評価が行われていないために普及していない技術について、企業より申請のあった個別技術に対し、分野ごとに第三者が客観的に実証することにより、当該技術の普及を促進するとともに実証方法の確立を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>本事業の流れは以下の通りである。</p> <p>①有識者からなる検討会にて、対象とする技術分野を設定</p> <p>②実証機関及びその運営機関を公募の上、選定</p> <p>③実証機関において、企業等への公募・選定、試験計画の策定、試験の実施、結果の取りまとめ</p> <p>④結果の公表</p> <p>各技術分野は原則最初の2年間は国が費用を負担(国負担体制)。それ以後は実証試験に係る費用は申請者負担(手数料体制)。</p>						
実施状況	<p>平成21年度は、手数料体制6分野、国負担体制3分野を対象とし、計88技術の実証を行った。</p> <p>手数料体制6分野・・・山岳トイレ、小規模事業場向け有機排水処理、閉鎖性海域における水環境改善(一部国負担体制でも実施)、湖沼等水質浄化、VOC処理、建築物外皮による空調負荷低減</p> <p>国負担体制3分野・・・VOC簡易測定、地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム、IT機器等グリーン化技術</p>						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	220	160	175	176	未定	
	執行額	156	127	118			
	執行率	71%	80%	67%			
	総事業費(執行ベース)	156	127	118			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・対象技術の選定、試験手法、試験計画、試験結果の妥当性等、実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が有識者(学識経験者、ユーザー代表等)により構成される技術実証委員会を設置し、検討・検証している。</p> <p>・分野ごとに、各実証機関による事業実施の実態を把握し、事業運営上の改善、試験要領の改正等について、環境省(国負担体制)又は各実証運営機関(手数料体制)が、有識者(学識経験者、ユーザー代表者及び必要に応じ技術申請者等)により構成される分野別ワーキンググループを設置し、検討・検証している。</p> <p>・さらには、各分野ごとの事業実施の実態を把握し、事業全体の改善点等について、環境省が有識者(学識経験者等)により構成される事業検討会を設置し、検討・検証している。</p>					
	見直しの余地	<p>事業の性格上、実証試験の公平性・公正性を確保する必要があることから、これまでは実証機関業務等の受託者を地方公共団体、独立行政法人、公益法人、特定非営利活動法人に公募段階で限定していたが、今年度より、公平性・公正性の審査をより慎重に行い、民間企業等の公募参加も可能としている。</p>					
予算監視の効率化							
補記							

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**環境省**  
(118百万円)

- ・事業全体の運営管理・普及啓発
  - ・実証対象技術分野の選定
  - ・実証試験結果等関連情報の公表
  - ・事業検討会の実施
  - ・実証機関の選定(国負担体制分野のみ)
  - ・分野別ワーキンググループの実施(〃)
  - ・海外との情報交換
- (事業検討会開催経費、普及啓発経費等  
1百万円)

【公募・請負】

A. 特定非営利活動法人、公益法人  
(6機関)  
(57百万円)

- 実証運営機関(手数料体制分野)
- ・実証試験要領の作成
  - ・実証機関の選定、実証試験の委託
  - ・分野別ワーキンググループの実施
  - ・手数料の設定と徴収
- (実証対象分野)
- ・山岳トイレ
  - ・小規模事業場向け有機排水処理
  - ・閉鎖性海域における水環境改善
  - ・湖沼等水質浄化
  - ・VOC処理
  - ・建築物外皮による空調負荷低減

【公募・請負】

B. 特定非営利活動法人、公益法人  
(2機関)  
(14百万円)

- 実証機関(国負担体制分野)
- ・実証対象技術の企業等からの公募・審査
  - ・実証試験計画の策定
  - ・技術の実証
  - ・実証試験結果報告書作成
  - ・技術実証委員会の実施
- (実証対象分野)
- ・VOC簡易測定
  - ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【公募・委託】

C. 地方公共団体  
(2機関)  
(19百万円)

【委託】  
D. 民間会社  
(2社)  
(17百万円)

- ・技術の実証に伴う、調査・分析業務

- 実証機関(国負担体制分野)
- ・実証対象技術の企業等からの公募・審査
  - ・実証試験計画の策定
  - ・技術の実証
  - ・実証試験結果報告書作成
  - ・技術実証委員会の実施
- (実証対象分野)
- ・閉鎖性海域における水環境改善

【一般競争(総合評価)・請負】

E. (株)三菱総合研究所  
(22百万円)  
(\*2件の契約)

- ・事業運営全体に係る調査・分析業務
  - ・国負担体制分野の事業運営に係る調査・分析業務、実証試験要領作成、分野別WGの実施
- \*実施担当部局が2カ所のため、2件の契約  
(請負先はいずれも(株)三菱総合研究所)
- (実証対象分野等)
- ・事業全体
  - ・VOC簡易測定
  - ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム
  - ・IT機器等グリーン化技術

【一般競争・請負】

F. (株)ヒップ  
(5百万円)

- ・2009世界環境共生都市博への出展に係る企画・準備(設営・撤去)・運営

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)建材試験センター			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証運営機関(建築物外皮による空調負荷低減分野)業務に係る運営費	17	雑役務費	事業全体、VOC簡易測定に係る調査・分析費	13
			雑役務費	地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム、IT機器等グリーン化技術に係る調査・分析費	9
計		17	計		22
B.特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会			F.(株)ヒップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証機関(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム分野)業務に係る運営費	7	雑務役費	2009世界環境共生都市博への出展に係る運営費	5
計		7	計		5
C.三重県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	会議開催経費(謝金、旅費、消耗品費)	1			
外部委託	芙蓉海洋開発(株)	11			
計		12	計		0
D.芙蓉海洋開発(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査・分析費(資材・機材等)	11			
計		11	計		0